令和８年度　施策評価シート《佐賀市未来共創プラン》

政　　策	08 防災・安全	安全な暮らしが日々の備えで支えられているまち

台風や地震等の自然災害、低平地という佐賀市の特性から悩まされる水害、そして、多様化・複雑化する犯罪や交通事故。このような脅威からわたしたちの暮らしを守るには、日々の備えが重要です。
安全な暮らしを実現するため、ハード・ソフトの両面から備えを充実させたまちづくりを進めます。

2040年に目指す市民等の姿《総合計画》

1 市民は、防災・危機管理体制の充実を実感し、安心して暮らしている。
2 市民は、水害への安心感が増した暮らしを実感している。
3 市民は、交通事故や犯罪に巻き込まれることなく、安心して穏やかな日々を送っている。

重点ポイント

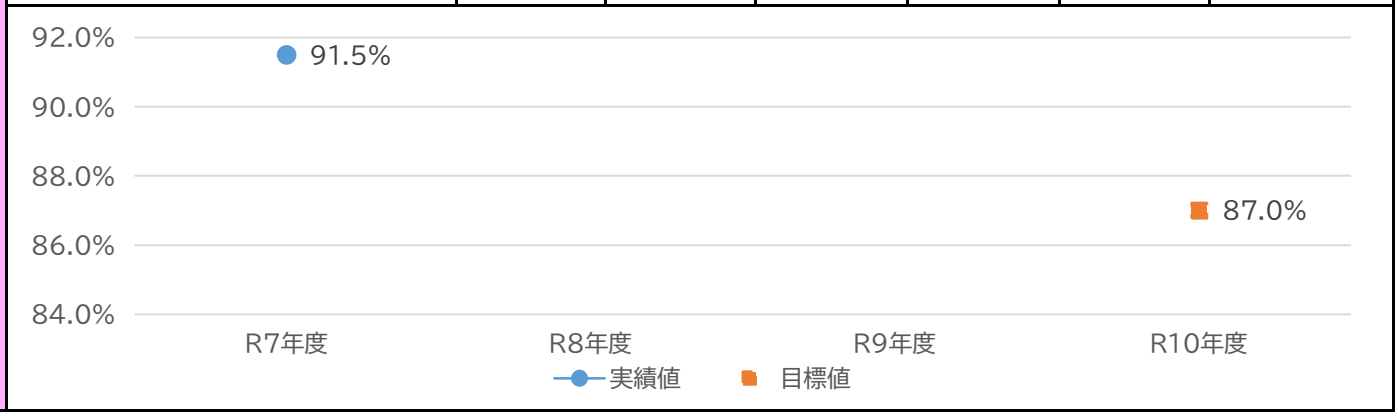
・防災組織の組織力や防災力を高めること
・流域治水により、平野部で安心して暮らせること
・がけ崩れ等のリスクを軽減し、山間部で安心して暮らせること
・多様化・複雑化する犯罪や消費者トラブルに巻き込まれないようにすること

目指す姿や重点ポイントと現状のギャップ

・人口減少や高齢化に伴い、地域の防災組織のリーダーの不在に伴う組織力が低下し、地域の防災力が低下している。
・近年の豪雨は激甚化・頻発化している。
・地域住民の高齢化等により河川清掃の参加者が減少している。
・長らく減少傾向が続いていた刑法犯認知件数が増加に転じた。
・高齢化やデジタルの発達等に伴い、消費者問題がより多様化・複雑化している。

政策のゴール

安心して暮らしていると感じる市民の割合	基準値 Ｒ５年度	目標値 Ｒ１０年度	実績値 Ｒ７年度	Ｒ８年度	Ｒ９年度	Ｒ１０年度
	－	87.0%	91.5%			



施　　策	08-2 水害に備えたまちづくり	施策統括責任課	河川砂防課
関係課	河川砂防課		

重点的に取り組む施策の方向性

・本市は低平地という特性から水害に悩まされており、その特性に応じた治水対策を行い、流域治水等の取組を推進します。
・山間部の安心した暮らしを守るため、災害を未然に防ぐ基盤を整備します。

《総合評価》総括と今後の主な取組

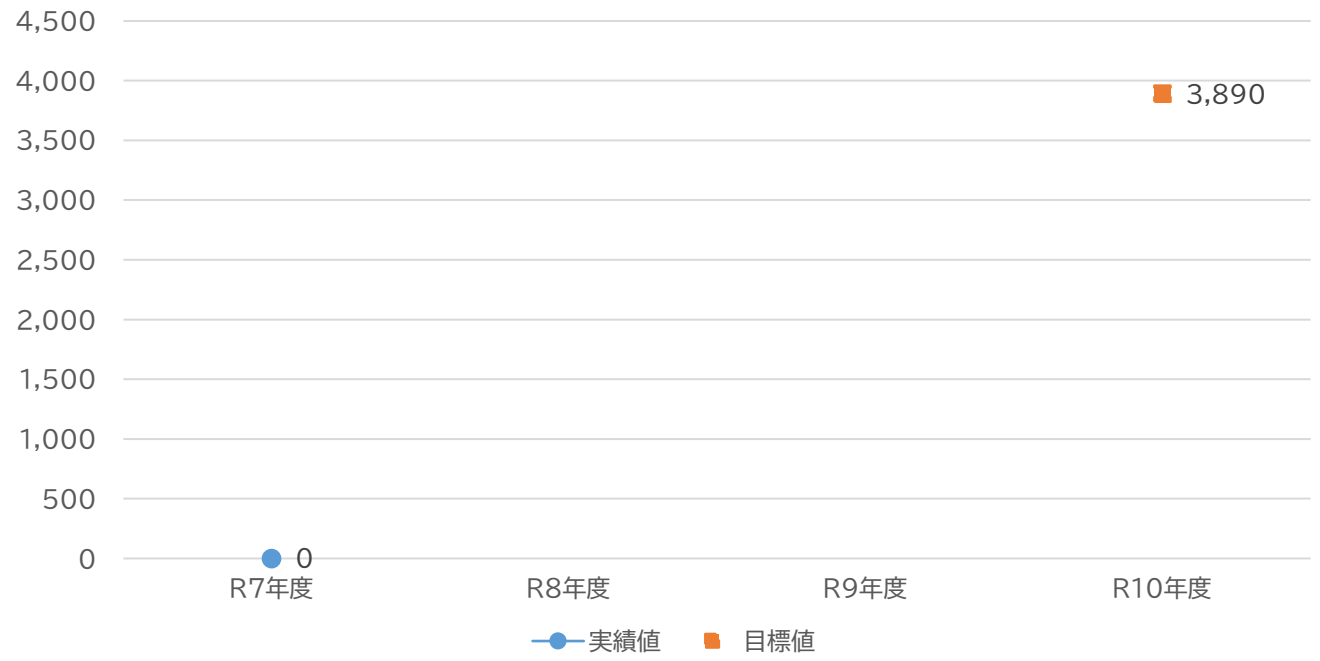
●施策の成果指標である「安心して暮らせると感じる市民の割合」は 91.5%で令和10年度目標の 87%を上回っており、施策全体として一定の成果が確認できる。
　こうした結果を踏まえ、今後、重点的に取り組む事業は以下のとおりとする。
・河川改修や排水ポンプ整備といった「流す対策」は、排水能力向上に寄与するものであり、また、調整池など貯留施設を整備する「溜める対策」も浸水軽減に効果を有するものであるため、いずれも継続的に推進すべき取組みである。
・「既存施設を活用した治水対策」（いわゆる溜める対策）についても、近年の豪雨激甚化に対応するため、ピーク流量の低減や市街地への流入抑制を図る観点から、積極的に推進していく必要がある。
・「市民主体の河川清掃」は、良好な水辺環境の形成と排水機能の維持を担う重要な取組みであり、参加促進や支援の充実など、あらゆる方策を講じながら継続していくことが求められる。
・「急傾斜地崩壊防止施設の整備」については、制度の周知や利用しやすさの向上を図り、申請件数の増加につなげていくことが重要である。
以上を踏まえ、各事業を着実に推進するため、今後は以下の取組を進めていく。
・河川改修や雨水ポンプ施設・貯留施設の新設に加え、流域治水の考え方に基づく「溜める対策」を拡充し、地域全体の治水力向上を計画的に進める。
・水路浚渫は、堆積した土砂等を除去することで水路断面が回復し、排水能力が向上することから取組みを強化する。
・公共施設において、既存施設の貯留機能強化や校庭貯留の導入を進めるとともに、市民や民間団体による雨水貯留の実践を促すことで、浸水軽減に向けた地域ぐるみの取組を推進する。
・河川清掃では、企業・学校等を含む幅広い主体の参加を促し、流域治水を支える活動としてさらなる定着を図る。
・急傾斜地対策については、制度周知と補助率アップ等により申請件数の増加を図り危険箇所対策を促進する。
近年は大規模な豪雨災害が発生していないことから、市民満足度は良好な水準で推移しているものの、気候変動の影響により、いつ甚大な災害が発生してもおかしくない状況である。市民の生命・財産を未然に守る対策を今後も継続的かつ計画的に取り組む必要がある。

年度別　主な取組内容

Ｒ７年度	Ｒ８年度	Ｒ９年度	Ｒ１０年度
●準用河川の護岸整備（城東川・地蔵川・戊辰川ほか） ●貯留機能向上の取り組み ●市民主体の河川清掃への支援 ●急傾斜地崩壊防止施設の整備			

成果指標

指標①	基準値 R５年度	目標値 R１０年度	実績値 R７年度	R８年度	R９年度	R１０年度
床下浸水戸数	4,100	3,890	0			



分析	昨年度は、床下浸水が発生するような規模の豪雨災害が発生していないため。

重点的に取り組む事業　①

河川改修や雨水ポンプ施設、雨水貯留施設等の整備による治水対策の計画的な推進

成果

河川改修や雨水ポンプ施設、雨水貯留施設等の整備を計画的に推進していくことで、地域の排水能力が着実に向上し、浸水リスクの低減に大きく寄与している。

〈実績〉河川・排水路整備：８路線（十間堀川雨水幹線，城東川雨水幹線，三間川放水路ほか）
ポンプ場整備　　：３箇所（厘外ポンプ場，石塚雨水ポンプ場，尼寺排水機場）
調整池整備　　：４箇所（城東川雨水調整池，佐賀城お濠貯留施設，尼寺第２雨水調整池ほか）

問題点とその要因

近年の気候変動により豪雨が激甚化し、短時間に大量の雨が降る事例が増加しているため、浸水軽減に必要となる排水能力や貯留容量が大幅に増大している。

これに伴い、雨水ポンプ施設や貯留施設の整備・更新に係る事業費や維持管理費も年々膨らむという課題が顕在化しており、こうした状況は、将来的な施設更新の負担増にもつながる。そのため、持続可能な治水体制の確保に向けて、効率的な施設整備や地域と連携した流域治水の取組を強化する必要がある。

今後の取組方針

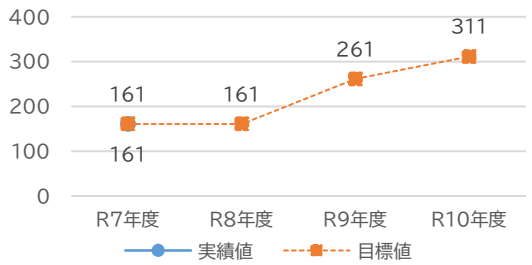
河川改修や雨水ポンプ施設・貯留施設の新設に加え、流域治水の考え方に基づく「溜める対策」の拡充を進め、地域全体で治水力を底上げする取組みを推進する。

併せて、増大する事業費・維持管理費に対応するため、持続可能な財源確保と地域協働による維持管理体制の強化を図り、治水対策を計画的かつ着実に進める。

主な重点取組事業

1	事業名	準用河川地蔵川改修事業				
	担当課	河川砂防課	事業期間	令和　7　年度　～　令和　11　年度		
	事業概要・目的	地蔵川は、市街地西部の雨水排水を担う重要な準用河川であり、排水能力の向上と浸水被害の軽減を図るため、河川断面の拡大・老朽化した護岸の整備・狭窄部の改修などの工事を進めている。				
	該当年度取組実績	【全体整備計画】（令和7年度～11年度） 護岸整備延長　L=361.0m 【令和7年度取組実績】 護岸整備延長　L=161.0m〈全体の約45%〉				

成果					
指標	事業の進捗率（整備延長）			単位	m
年度	Ｒ７年度	Ｒ８年度	Ｒ９年度	Ｒ１０年度	
目標値	161	161	261	311	
実績値	161				
達成状況	概ね達成している				



決算額					
年度		Ｒ７年度	Ｒ８年度	Ｒ９年度	Ｒ１０年度
総事業費		178,315千円			
	うち市費	53,495千円			
（※職員人件費は含まない）　（千円）					

重点的に取り組む事業　②

田んぼダムやお濠などの既存施設を活用した治水対策

成果

田んぼダムやお濠、公共施設など既存施設を活用した貯留対策により、ピーク流量の低減や市街地への流入抑制に一定の効果が見られ、浸水リスクの軽減に寄与している。

【効果】佐賀城お濠の貯留容量(北濠除く)：58,000㎥
（R8常設ポンプ設置後67,000㎥となる見込み）

問題点とその要因

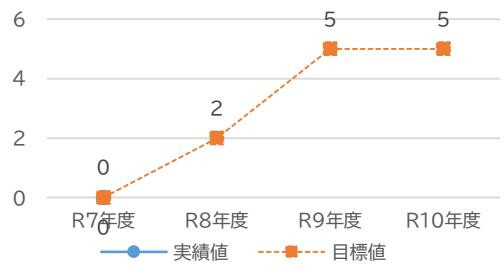
既存施設を活用した貯留対策は、一定の効果が見られる一方で、短時間強雨の激甚化により必要な貯留量が増大し、既存施設のみでは十分に対応できない場合がある。
また、校庭貯留など新たな手法の導入にあたっては、施設の主目的を阻害しない範囲での活用が原則であり、施設管理者との調整や維持管理体制の構築など、クリアすべき課題が多い。

今後の取組方針

短時間強雨の激甚化に対応するため、公共施設へ雨水タンク等の整備を進めるなど、既存施設の貯留機能を強化しつつ、校庭貯留など新たな貯留手法の導入を進め、地域全体で雨水を溜める対策を推進していく。
併せて、市民や民間団体にも呼びかけを行い、各施設や家庭における身近な場所を活かした雨水貯留の実践を積み重ねることで、地域全体として浸水軽減につながる取組みを進めていく。

主な重点取組事業

1	事業名	雨水タンク整備事業				
	担当課	河川砂防課	事業期間	令和　7　年度　～　令和　　年度		
	事業概要・目的	公共施設（本庁舎、支所、公民館など）を活用して雨水を一時的に貯留し、短時間強雨時の流出量を抑制することで浸水リスクの低減を図る。 既存施設の機能を保ちつつ、地域全体で雨水を溜める対策を強化することを目的としている。				
	該当年度取組実績	施設管理者（支所，公民館）との協議 ➡雨水タンクの設置について合意（５施設合意予定） ※全体計画：３３箇所 ※R8年度整備予定（２箇所）：赤松公民館、本庄公民館				
	成果	指標	雨水タンクの設置数		単位	箇所
		年度	Ｒ７年度	Ｒ８年度	Ｒ９年度	Ｒ１０年度
		目標値	0	2	5	5
		実績値	0			
		達成状況	概ね達成している			
	決算額	年度	Ｒ７年度	Ｒ８年度	Ｒ９年度	Ｒ１０年度
		総事業費	0千円			
		うち市費	0千円			
		（※職員人件費は含まない）　（千円）				



雨水タンク(久保泉公民館)

重点的に取り組む事業　③

流域治水を支える、市民主体の河川清掃の推進

成果

市民・企業・団体などが実施する河川清掃（土砂・草木等の除去）は、春・秋２回の「川を愛する週間」などを通じて年間延べ８万人が参加し、良好な水辺環境の形成と排水能力の維持に寄与している。
併せて、継続的な実施により地域の環境意識が向上し、住民主体の維持管理体制が強化されている。

問題点とその要因

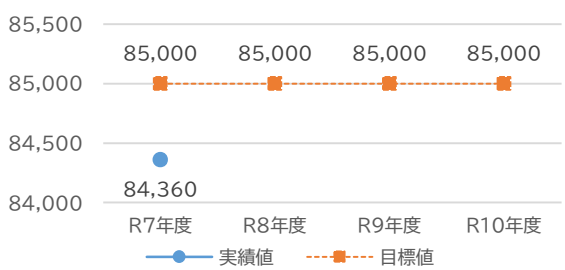
一部の地域では、住民の高齢化等により河川清掃活動への参加者が減少し、地域における維持管理体制の確保が課題となっている。また、担い手不足が進むことで、清掃活動の継続性が危ぶまれ、良好な水辺環境の確保、排水能力の維持に影響が生じる懸念がある。

今後の取組方針

住民だけでなく企業や学校などの団体に積極的に参加を呼びかけ、幅広い主体が関わる体制を構築することで、地域住民の少子高齢化などによる参加者の減少を補い、年間延べ約８万人という現在の参加規模を維持しながら、河川清掃の取組が継続的に実施されるよう促進していく。
併せて、流域治水を支える活動として一層の定着を図る。

主な重点取組事業

1	事業名	川と親しむ事業				
	担当課	河川砂防課	事業期間	昭和　54　年度　～　令和　　年度		
	事業概要・目的	「川と親しむ事業」は、市民による河川清掃を支援（用具貸出・ごみ収集等）するとともに、河川愛護の啓発や長年の貢献者表彰を行う事業であり、河川浄化の推進と水辺環境への関心の向上を目的として実施している。 また、川を愛する週間に合わせた啓発活動を通じて、河川清掃の参加促進と地域の環境意識の向上を図っている。				
	該当年度取組実績	「川を愛する週間」への参加人数及び回収ゴミ量 【令和７年度実績】　参加員数　：　84,360人 回収ゴミ量　：　3,758トン				
	成果	指標	河川清掃への参加者		単位	人
		年度	Ｒ７年度	Ｒ８年度	Ｒ９年度	Ｒ１０年度
		目標値	85,000	85,000	85,000	85,000
		実績値	84,360			
		達成状況	概ね達成している			
	決算額	年度	Ｒ７年度	Ｒ８年度	Ｒ９年度	Ｒ１０年度
		総事業費	148,189千円			
		うち市費	148,189千円			
		（※職員人件費は含まない）　（千円）				



河川清掃活動の様子

重点的に取り組む事業　④

土砂災害を未然に防ぐ急傾斜地崩壊防止施設の整備

成果

集中豪雨や地震に伴い発生するがけ崩れ災害に備え、法面を保護するための擁壁など、急傾斜地の崩壊を防止する施設を整備することで、土砂災害の発生を未然に防止し、市民の生命・財産を守る。
これらの対策を計画的に進めることにより、地域の防災力向上に寄与する。

【令和７年度実績値】１２件

問題点とその要因

県・市が対策経費の一部を助成する制度の周知不足や、個人負担額の支払いが困難な世帯があることなどにより、申請件数が伸び悩んでおり、必要な急傾斜地対策が進みにくい状況となっている。このため、危険箇所の解消が遅れることが懸念されている。

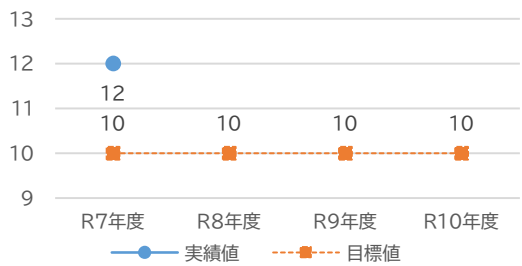
今後の取組方針

急傾斜地対策の必要性や助成制度について、対象となる市民への周知を強化することで、危険箇所における対策の促進を図る。
併せて、助成率の引上げなどによる個人負担の軽減を検討するなど、助成制度の利用しやすさを高めることで、地域防災力の向上につなげていく。

主な重点取組事業

1	事業名	急傾斜地崩壊防止事業				
	担当課	河川砂防課	事業期間	平成　17　年度　～　令和　　年度		
	事業概要・目的	自然斜面で危険度が高く、災害（土砂災害等）に直結する恐れがる場所について、隣接住民からの要望及び同意を得て、擁壁設置、法面補強など急傾斜地崩壊防止施設の整備を行う。				
	該当年度取組実績	【令和７年度実績】　対策工事（設計）：　１件 対策工事（施工）：１２件				

成果					
指標	急傾斜地崩壊防止施設の設置数			単位	箇所
年度	Ｒ７年度	Ｒ８年度	Ｒ９年度	Ｒ１０年度	
目標値	10	10	10	10	
実績値	12				
達成状況	概ね達成している				



決算額					
年度		Ｒ７年度	Ｒ８年度	Ｒ９年度	Ｒ１０年度
総事業費		171,666千円			
	うち市費	64,375千円			
（※職員人件費は含まない）　（千円）					

被害の状況